

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月29日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社
 コード番号 9020 URL <http://www.jreast.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 清野 智
 (氏名) 松崎 哲士郎
 配当支払開始予定日

上場取引所 東 大 名
 TEL 03-5334-1300
 平成20年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	1,353,384	—	253,850	—	200,054	—	122,036	—
20年3月期第2四半期	1,334,640	1.1	259,241	4.6	201,083	1.5	112,463	△7.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	30,538.43	—
20年3月期第2四半期	28,142.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第2四半期	6,937,417	—	1,725,506	—	24.5	425,147.67	—	
20年3月期	6,942,002	—	1,622,005	—	23.0	399,482.72	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,698,949百万円 20年3月期 1,596,398百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5,000.00	—	5,000.00	10,000.00
21年3月期	—	5,500.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5,500.00	11,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

21年3月期(予想)の1株当たり配当金については、株式分割を考慮しない額を記載しております。詳しくは2ページ(ご参考)株式分割後の業績予想および配当予想についてをご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,727,000	0.9	442,000	△0.7	335,000	△0.5	197,000	3.9	49,297.57

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

21年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮しない額を記載しております。詳しくは2ページ(ご参考)株式分割後の業績予想および配当予想についてをご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 4,000,000株 20年3月期 4,000,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 3,860株 20年3月期 3,837株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 3,996,154株 20年3月期第2四半期 3,996,182株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

なお、業績予想については、2ページ(ご参考)株式分割後の業績予想および配当予想についておよび4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(ご参考) 株式分割後の業績予想および配当予想について

当社は、平成 20 年 4 月 28 日開催の取締役会決議および平成 20 年 6 月 24 日開催の第 21 回定時株主総会における定款変更の承認可決に基づき、「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成 16 年法律第 88 号)の施行日の前日を効力発生日として普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割することとしております。当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の 21 年 3 月期の業績予想および配当予想は以下のとおりです。

1. 21 年 3 月期の業績予想

		1 株当たり当期純利益 円 銭
連結業績予想	通 期	492.98

2. 21 年 3 月期の配当予想

(基準日)	1 株当たり配当金		
	第 2 四半期末 円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭
21 年 3 月期(実績)	55.00		110.00
21 年 3 月期(予想)		55.00	

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）におけるわが国経済は、海外経済の減速や原材料価格の高騰などを背景に企業収益が減少するなど、弱い動きが続きました。さらに、第2四半期後半には米国で金融危機が発生するなど、景気の先行きは不透明感を増して推移しました。このような経済情勢の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、鉄道事業におけるサービスの向上や駅を中心とした生活サービス事業の展開などを通じて増収努力を重ねるとともに、Suicaを活用した事業についても積極的に展開しました。

この結果、当第2四半期の営業収益は運輸収入が減少したものの、駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業が好調だったことなどにより、前年同期比1.4%増の1兆3,533億円となりました。また、営業利益は物件費等の増加により、前年同期比2.1%減の2,538億円、経常利益は前年同期比0.5%減の2,000億円となりました。四半期純利益は固定資産売却益の増加等により、前年同期比8.5%増の1,220億円となりました。

[事業セグメント別の状況]

- 運輸業においては、鉄道事業を中心に、安全性と安定性のさらなる向上を図りながら、新幹線ネットワークや首都圏の在来線ネットワーク等の利用促進と増収に努めてまいりました。

具体的には、ゴールデンウィークや夏休み期間などにお客さまのご利用状況にあわせた列車の増発や指定席車両数の拡大を実施したほか、「山梨デスティネーションキャンペーン」、「いわて・平泉観光キャンペーン」など季節ごとに着地エリアを定めたキャンペーンを実施するなど、エリア内の観光流動の創造に努めました。「大人の休日倶楽部」については、会員限定の商品「大人の休日倶楽部会員パス」の発売にあわせ、「びゅうプラザ」で入会受付を行うなど会員数の拡大を図りました。バス事業については、原油価格のさらなる高騰など厳しい経営環境が続く中で、新しい商品の設定や需要の高い路線での増便などにより経営基盤の強化に努めました。モノレール鉄道業については、浜松町～羽田空港第1ビル間をノンストップで運転する「空港快速」の利用促進に努めました。

この結果、当社の鉄道輸送量は前年同期を上回りましたが、東北地方における地震の影響等を受け、定期外収入において新幹線収入が減少したことなどにより、売上高は前年同期比0.1%減の9,589億円、営業利益は前年同期比4.9%減の1,933億円となりました。
- 駅スペース活用事業においては、21世紀の新しい駅づくり「ステーションルネッサンス」を推進しました。具体的には「アトレヴィ田端」（東京）を開業したほか、日暮里駅等においても新規店舗を開業しました。また、コンビニエンスストア「NEW DAYS」を増設したほか、既存店のリニューアルと活性化に努めました。さらに飲料事業では、ナチュラルミネラルウォーター「谷川連峰のうるおい天然水」の通信販売を開始しました。

これに加え、前期に開業した「グランスタ」（東京）等の効果もあり、売上高は前年同期比5.3%増の2,178億円となり、営業利益は前年同期比6.7%増の199億円となりました。
- ショッピング・オフィス事業においては、「グランデュオ蒲田」（東京）や「エスパルⅡ」（宮城）を開業しました。また「ルミネエスト」（東京）、「平塚ラスカ」（神奈川）等のリニューアルを実施したほか、集客力のある有力テナントの導入を積極的に進めました。

これに加え、前期に開業した「グラントウキョウ ノースタワーⅠ期、グラントウキョウ サウスタワー」（東京）等の効果もあり、売上高は前年同期比10.4%増の1,149億円となり、営業利益は前年同期比11.3%増の357億円となりました。
- その他事業においては、ホテル業では、宴会場等のリニューアルを実施するなど、引き続き競争力の強化に努めました。その他サービス業では、IC対応機器等の販売に努めたほか、「ジェクサー・フィットネスクラブメトロポリタン池袋」（東京）等を開業しました。また、クレジットカード事業では、各種ビューカードの会員数拡大やオートチャージサービス利用者数の拡大に向けたキャンペーンを実施するなど、利用促進を図りました。Suicaによるショッピングサービスについては、市中の加盟店開拓を積極的に進め、当第2四半期末現在、利用可能な店舗等の数は、約54,350となりました。

これに加え、前期に開業した「ホテルメトロポリタン丸の内」（東京）等の効果もあり、売上高は前年同期比0.5%増の2,386億円となりました。一方で、情報処理業におけるシステム関連費用等の増加などにより、営業利益は前年同期比5.5%減の42億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純利益が増加したことや法人税等の支払額が減少したことなどにより、流入額は前年同期に比べ627億円増の2,666億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の売却による収入が増加したことなどにより、流出額は前年同期に比べ206億円減の1,697億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の返済による支出の増加などにより、流出額は前年同期に比べ178億円増の262億円となりました。

なお、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ709億円増の1,530億円となりました。

また、当第2四半期末の長期債務残高は、3兆5,934億円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、「信頼される生活サービス創造グループ」をめざすというグループ理念のもと、現状にとどまることなく、さらなる成長を実現するため「グループ経営ビジョン 2020 -挑む-」を策定しました。当期はその初年度にあたり、次代の発展に向けた挑戦をはじめめる時期と位置づけております。

鉄道事業においては、本年9月に大きな輸送障害を連続して発生させたことにより、皆さまには大変ご迷惑をおかけしました。原因の究明と対策の実施により、これまで以上に鉄道の安全性、安定性の向上に努めてまいります。サービス面については、「グループ経営ビジョン 2020 -挑む-」で掲げた「安心して快適にご利用いただける駅を実現する」取組みとして、バリアフリー設備等の整備や首都圏主要駅への異常時案内用ディスプレイの設置拡大などに引き続き取り組むとともに、販売体制については、「モバイルS u i c a」や「えきねっと」の利用促進や新しい「びゅうプラザ」の拡大などを図ってまいります。首都圏輸送については、利便性・快適性をさらに向上させるため、京浜東北線・根岸線などに新型車両を導入してまいります。また、新幹線輸送については、臨時列車の増発、指定席拡大による着席サービスの充実に引き続き取り組んでまいります。

生活サービス事業においては、「東京ステーションシティ」の完成に向け開発を進めるとともに、駅の持つ価値を最大限に引き出すために既存店舗等のリニューアルや業態変更を行い、さらなる収益力強化に努めるなど、「ステーションルネッサンス」の取組みを拡大してまいります。

S u i c a 事業においては、鉄道事業、生活サービス事業と並ぶ第3の柱として確立するため、相互利用ネットワークの拡大、「モバイルS u i c a」の利用促進、ショッピングサービスの加盟店拡大など、利便性の向上とサービスの拡充に取り組んでまいります。

しかしながら、下半期も景気減速の影響等により運輸収入等が低調に推移すると予想されることから、現時点での通期の業績見通しは、平成20年4月28日発表から、売上高、営業利益、経常利益を下方修正しております。なお、当期純利益については従来の予想を据え置いております。

売上高	2兆7,270億円（計画比0.9%減、	前期比0.9%増）
営業利益	4,420億円（計画比3.1%減、	前期比0.7%減）
経常利益	3,350億円（計画比2.3%減、	前期比0.5%減）
当期純利益	1,970億円（変更なし、	前期比3.9%増）

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号 平成 19 年 3 月 30 日改正）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号 平成 19 年 3 月 30 日改正）が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これに伴う四半期連結財務諸表およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(注) 当連結会計年度より新たに四半期会計基準等が適用されたため、「1. 連結経営成績に関する定性的情報」および「2. 連結財政状態に関する定性的情報」において、比較、分析に用いた前年同期の数値は、参考として記載しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,289	82,267
受取手形及び売掛金	227,574	248,059
未収運賃	32,394	31,798
短期貸付金	41,598	20,641
有価証券	58,249	89
分譲土地建物	5,320	5,508
たな卸資産	51,828	35,003
繰延税金資産	57,440	54,328
その他	47,008	32,756
貸倒引当金	△ 2,473	△ 2,495
流動資産合計	592,229	507,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,916,551	2,963,402
機械装置及び運搬具（純額）	609,818	638,261
土地	2,004,466	2,012,448
建設仮勘定	189,056	176,956
その他（純額）	35,272	46,946
有形固定資産合計	5,755,165	5,838,014
無形固定資産	126,023	131,231
投資その他の資産		
投資有価証券	176,421	175,928
長期貸付金	1,648	1,560
繰延税金資産	240,378	235,416
その他	47,295	53,215
貸倒引当金	△ 1,836	△ 1,435
投資その他の資産合計	463,908	464,685
固定資産合計	6,345,097	6,433,931
繰延資産	90	113
資産合計	6,937,417	6,942,002

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,111	48,287
短期借入金	62,878	171,801
1年内償還予定の社債	140,000	100,000
1年以内に支払う鉄道施設 購入長期未払金	140,084	139,698
未払金	160,236	337,699
未払消費税等	8,303	4,616
未払法人税等	95,510	59,992
預り連絡運賃	15,947	16,100
前受運賃	98,587	89,400
賞与引当金	75,576	73,910
その他	227,376	218,985
流動負債合計	1,063,613	1,260,493
固定負債		
社債	1,304,421	1,244,404
長期借入金	681,072	622,588
鉄道施設購入長期未払金	1,266,080	1,317,661
繰延税金負債	2,278	2,010
退職給付引当金	632,770	617,085
その他	261,674	255,752
固定負債合計	4,148,297	4,059,503
負債合計	5,211,910	5,319,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,731	96,728
利益剰余金	1,381,344	1,278,942
自己株式	△ 2,653	△ 2,630
株主資本合計	1,675,422	1,573,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,905	24,372
繰延ヘッジ損益	△ 378	△ 1,014
評価・換算差額等合計	23,527	23,358
少数株主持分	26,557	25,607
純資産合計	1,725,506	1,622,005
負債純資産合計	6,937,417	6,942,002

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業収益	1,353,384
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	850,552
販売費及び一般管理費	248,981
営業費合計	1,099,534
営業利益	253,850
営業外収益	
受取利息	262
受取配当金	2,282
持分法による投資利益	210
雑収入	6,128
営業外収益合計	8,883
営業外費用	
支払利息	60,725
雑支出	1,955
営業外費用合計	62,680
経常利益	200,054
特別利益	
固定資産売却益	14,861
工事負担金等受入額	13,635
その他	1,585
特別利益合計	30,081
特別損失	
工事負担金等圧縮額	13,302
その他	8,978
特別損失合計	22,281
税金等調整前四半期純利益	207,854
法人税、住民税及び事業税	92,564
法人税等調整額	△ 7,728
法人税等合計	84,835
少数株主利益	982
四半期純利益	122,036

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	207,854
減価償却費	166,048
減損損失	681
長期前払費用償却額	2,535
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,679
受取利息及び受取配当金	△ 2,545
支払利息	60,725
工事負担金等受入額	△ 13,635
固定資産除却損	8,360
固定資産圧縮損	13,302
売上債権の増減額 (△は増加)	20,417
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 69,617
その他	△ 27,456
小計	382,351
利息及び配当金の受取額	2,689
利息の支払額	△ 60,656
災害損失の支払額	△ 477
法人税等の支払額	△ 57,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 226,633
有形及び無形固定資産の売却による収入	24,059
工事負担金等受入による収入	35,136
投資有価証券の取得による支出	△ 1,235
その他	△ 1,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 169,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	71,000
長期借入金の返済による支出	△ 85,173
社債の発行による収入	99,982
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△ 51,195
配当金の支払額	△ 19,984
その他	△ 40,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,250
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70,600
現金及び現金同等物の期首残高	82,058
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	382
現金及び現金同等物の四半期末残高	153,040

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	運 輸 業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	そ の 他 事 業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	930,089	208,956	110,450	103,889	1,353,384	—	1,353,384
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,863	8,874	4,488	134,808	177,035	(177,035)	—
計	958,953	217,831	114,938	238,697	1,530,420	(177,035)	1,353,384
営 業 費 用	765,602	197,873	79,168	234,435	1,277,080	(177,546)	1,099,534
営 業 利 益	193,350	19,957	35,770	4,262	253,340	(△ 510)	253,850

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(参考資料)

(1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
I 営業収益	1,334,640
II 営業費	1,075,398
1 運輸業等営業費 及び売上原価	833,641
2 販売費及び一般管理費	241,757
営業利益	259,241
III 営業外収益	6,841
1 受取利息及び受取配当金	2,040
2 持分法による投資利益	347
3 その他	4,453
IV 営業外費用	65,000
1 支払利息	63,455
2 その他	1,544
経常利益	201,083
V 特別利益	29,731
1 工事負担金等受入額	25,682
2 その他の特別利益	4,048
VI 特別損失	37,517
1 工事負担金等圧縮損	25,528
2 減損損失	2,069
3 その他の特別損失	9,919
税金等調整前中間純利益	193,296
法人税、住民税 及び事業税	81,041
法人税等調整額	△ 1,008
少数株主利益	800
中間純利益	112,463

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	193,296
2 減価償却費	161,867
3 減損損失	2,069
4 長期前払費用償却費	2,458
5 退職給付引当金の増加額又は減少額	9,963
6 受取利息及び受取配当金	△ 2,040
7 支払利息	63,455
8 工事負担金等受入額	△ 25,682
9 固定資産除却損及び圧縮損	33,359
10 売上債権の増加額又は減少額	13,655
11 仕入債務の増加額又は減少額	△ 90,527
12 その他	△ 19,652
小 計	342,223
13 利息及び配当金の受取額	2,205
14 利息の支払額	△ 61,813
15 災害損失の支払額	△ 127
16 法人税等の支払額	△ 78,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,820
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形・無形固定資産の取得による支出	△ 243,308
2 有形・無形固定資産の売却による収入	5,554
3 工事負担金等による受入	40,011
4 投資有価証券の取得による支出	△ 5,346
5 その他	12,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 190,462
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 長期借入れによる収入	54,000
2 社債の発行による収入	98,327
3 長期債務の返済による支出	△ 140,394
4 自己株式の取得による支出	△ 26
5 配当金の支払額	△ 17,986
6 その他	△ 2,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,379
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額	4,979
V 現金及び現金同等物の期首残高	86,980
VI 連結子会社追加等に伴う増加額	673
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	92,632

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	運 輸 業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	そ の 他 事 業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	930,353	198,852	99,518	105,916	1,334,640	—	1,334,640
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,209	8,014	4,602	131,624	173,450	(173,450)	—
計	959,562	206,867	104,120	237,540	1,508,090	(173,450)	1,334,640
営 業 費 用	756,203	188,164	71,990	233,028	1,249,387	(173,988)	1,075,398
営 業 利 益	203,358	18,702	32,130	4,512	258,703	(△ 538)	259,241

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2008年度 第2四半期決算について

2008年10月29日
東日本旅客鉄道株式会社

1. 連結決算の概要

(1) 経営成績

(単位：億円)	第2四半期累計(4月1日～9月30日)				通期(4月1日～3月31日)			
	2007年度 実績 A	2008年度 実績 B	増減		2007年度 実績 C	2008年度 予想 D	増減	
			金額 B-A	% B/A×100			金額 D-C	% D/C×100
営業収益	13,346	13,533	187	101.4	27,035	27,270	234	100.9
営業利益	2,592	2,538	△53	97.9	4,451	4,420	△31	99.3
経常利益	2,010	2,000	△10	99.5	3,365	3,350	△15	99.5
四半期(当期)純利益	1,124	1,220	95	108.5	1,896	1,970	73	103.9

・増収増益。なお、第2四半期決算としては、営業収益、四半期純利益が過去最高。

※ 連結の範囲

連結子会社 83社(対前年度末+1社)、持分法適用関連会社 2社(対前年度末±0社)

- ① **営業収益 1兆3,533億円** (対前年同期 +187億円/101.4%) [連単倍率 1.36]
 - ・当社の運輸収入は減少したものの、2007年10月に「グランスタ」、同11月に「グラントウキョウノースタワー(I期)、グラントウキョウサウスタワー」が開業した効果などにより増収。
- ② **営業費用 1兆995億円** (対前年同期 +241億円/102.2%)
 - ・当社の人件費が減少したものの、物件費、減価償却費の増加などにより費用増。
- ③ **営業利益 2,538億円** (対前年同期 ▲53億円/97.9%) [連単倍率 1.15]
 - ・営業外収益は、受取配当金の増加などにより20億円の増加。
 - ・営業外費用は、支払利息の減少などにより23億円の減少。
(金融収支は、対前年同期32億円の改善。)
- ④ **経常利益 2,000億円** (対前年同期 ▲10億円/99.5%) [連単倍率 1.20]
 - ・特別利益は、工事負担金等受入額が減少したものの、固定資産売却益の増加などにより3億円の増加。
 - ・特別損失は、工事負担金等圧縮額の減少などにより152億円の減少。
- ⑤ **四半期純利益 1,220億円** (対前年同期 +95億円/108.5%) [連単倍率 1.15]

単体決算の概要

運輸収入は減収となったものの、東京ステーションシティ開発に伴う関連事業収入の増などにより営業収益は増収。一方、営業利益、経常利益は減益となったが、固定資産売却益の増加などにより四半期純利益は増益。第2四半期決算としては、四半期純利益が過去最高。

(2) セグメントの状況

- ① **運輸業** 減収減益 (当社※、ジェイアールバス関東株、東京モトル株など)
・当社の運輸収入が、定期収入は好調だったものの、定期外収入が減少したことなどにより減収減益。
売上高 9,589 億円 (対前年同期 ▲6 億円 / 99.9%)
営業利益 1,933 億円 (対前年同期 ▲100 億円 / 95.1%)
- ② **駅スペース活用事業** 増収増益 (株JR 東日本リテールネット、株日本レストランエンタプライズ※など)
・2007 年 10 月に「グランスタ」や「エキュート立川」が開業した効果などにより増収増益。
売上高 2,178 億円 (対前年同期 +109 億円 / 105.3%)
営業利益 199 億円 (対前年同期 +12 億円 / 106.7%)
- ③ **ショッピング・オフィス事業** 増収増益 (株ハル※、株ジェイアール東日本都市開発※、東京圏駅ビル開発株※など)
・2007 年 11 月に「グラントウキョウノースタワー (I 期)、グラントウキョウサウスタワー」が開業したことや、2008 年 4 月に「グランデュオ蒲田」がリニューアルオープンしたことなどにより増収増益。
売上高 1,149 億円 (対前年同期 +108 億円 / 110.4%)
営業利益 357 億円 (対前年同期 +36 億円 / 111.3%)
- ④ **その他事業** 増収減益 (株ジェイアール東日本企画、株ジェイアール東日本情報システム、株ジェイアール東日本商事など)
・ジェイアール東日本メカトロニクス株の IC 対応機器等の売上増や、当社のカード事業収入の好調などにより増収となったが、情報処理業におけるシステム関連費用等の増加などにより減益。
売上高 2,386 億円 (対前年同期 +11 億円 / 100.5%)
営業利益 42 億円 (対前年同期 ▲2 億円 / 94.5%)

(注) ※は、複数のセグメントに属する会社であり、主たるセグメントで記載しております。

(3) 財政状態

- ① **資産の部 6 兆 9,374 億円** (対前年度末 ▲45 億円 / 99.9%) [連単倍率 1.07]
・流動資産は、有価証券および短期貸付金の増加などにより 842 億円の増加。
・固定資産は、有形固定資産の減価償却の進捗などにより 888 億円の減少。
- ② **負債の部 5 兆 2,119 億円** (対前年度末 ▲1,080 億円 / 98.0%) [連単倍率 1.05]
・流動負債は、未払金の減少 (▲1,774 億円) などにより 1,968 億円の減少。
・固定負債は、社債の増加などにより 887 億円の増加。
・長期債務残高は、3 兆 5,934 億円 (対前年度末 +346 億円)。
- ③ **純資産の部 1 兆 7,255 億円** (対前年度末 +1,035 億円 / 106.4%) [連単倍率 1.13]
・利益剰余金の増加などにより株主資本は 1,023 億円の増加。

(4) キャッシュ・フローの状況

① **営業活動 2,666 億円**のキャッシュ・イン

・法人税等の支払額の減少(+213 億円) や、税金等調整前四半期純利益の増加(+145 億円) などにより、前年同期に比べ流入額は 627 億円の増加。

② **投資活動 1,697 億円**のキャッシュ・アウト

・有形及び無形固定資産の売却による収入の増加(+185 億円) などにより、前年同期に比べ流出額は 206 億円の減少。

③ **財務活動 262 億円**のキャッシュ・アウト

・短期借入金の返済による支出の増加などにより、前年同期に比べ流出額は 178 億円の増加。

④ **現金及び現金同等物の四半期末残高 1,530 億円**

・現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ 709 億円の増加。

(5) 2008 年度通期の連結業績予想〔増収増益〕

① **営業収益 2 兆 7,270 億円** (対前年度 +234 億円/100.9%)

・運輸業およびその他事業で減収を見込むものの、駅スペース活用事業およびショッピング・オフィス事業で増収を見込み、営業収益は増加。

② **営業利益 4,420 億円** (対前年度 ▲31 億円/99.3%)

・運輸業およびその他事業の減収により、減益を見込む。

③ **経常利益 3,350 億円** (対前年度 ▲15 億円/99.5%)

・営業外損益で改善が見込まれるものの、営業利益の減少により、経常利益は減少。

④ **当期純利益 1,970 億円** (対前年度 +73 億円/103.9%)

※ 2008 年 4 月 28 日発表の業績予想から、営業収益、営業利益、経常利益を下方修正しております。

2. 連結損益計算書《累計》

(単位：億円)

科 目	2007年度 中 間 期 (2007.4.1~ 2007.9.30) A	2008年度 第2四半期 累計期間 (2008.4.1~ 2008.9.30) B	増 減		主 な 増 減 事 由 等																														
			金 額 B - A	% B/A×100																															
営 業 収 益	13,346	[13,650] 13,533	187	101.4	連単倍率 1.36 (前年同期) 1.35																														
営 業 費 用	10,753	10,995	241	102.2	<table border="1"> <thead> <tr> <th>営 業 収 益 の 内 訳</th> <th>2007年度 中 間 期</th> <th>2008年度 第2四半期 累計期間</th> <th>増 減</th> <th>比 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運 輸 業</td> <td>9,303</td> <td>9,300</td> <td>△ 2</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>駅スペース活用事業</td> <td>1,988</td> <td>2,089</td> <td>101</td> <td>105.1</td> </tr> <tr> <td>ショッピング・オフィス事業</td> <td>995</td> <td>1,104</td> <td>109</td> <td>111.0</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 事 業</td> <td>1,059</td> <td>1,038</td> <td>△ 20</td> <td>98.1</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>13,346</td> <td>13,533</td> <td>187</td> <td>101.4</td> </tr> </tbody> </table>	営 業 収 益 の 内 訳	2007年度 中 間 期	2008年度 第2四半期 累計期間	増 減	比 率	運 輸 業	9,303	9,300	△ 2	100.0	駅スペース活用事業	1,988	2,089	101	105.1	ショッピング・オフィス事業	995	1,104	109	111.0	そ の 他 事 業	1,059	1,038	△ 20	98.1	合 計	13,346	13,533	187	101.4
営 業 収 益 の 内 訳	2007年度 中 間 期	2008年度 第2四半期 累計期間	増 減	比 率																															
運 輸 業	9,303	9,300	△ 2	100.0																															
駅スペース活用事業	1,988	2,089	101	105.1																															
ショッピング・オフィス事業	995	1,104	109	111.0																															
そ の 他 事 業	1,059	1,038	△ 20	98.1																															
合 計	13,346	13,533	187	101.4																															
営 業 利 益	2,592	[2,580] 2,538	△ 53	97.9	連単倍率 1.15 (前年同期) 1.14																														
営 業 外 収 益 (うち持分法による投資利益)	68 (3)	88 (2)	20 (△ 1)	129.8 (60.4)																															
営 業 外 費 用	650	626	△ 23	96.4	支払利息 △27																														
経 常 利 益	2,010	[2,010] 2,000	△ 10	99.5	連単倍率 1.20 (前年同期) 1.20																														
特 別 利 益	297	300	3	101.2	固定資産売却益 +113 工事負担金等受入額 △120																														
特 別 損 失	375	222	△ 152	59.4	工事負担金等圧縮額 △122																														
税金等調整前四半期(中間)純利益	1,932	2,078	145	107.5																															
法人税、住民税及び事業税	810	925	115	114.2																															
法人税等調整額	△ 10	△ 77	△ 67	766.0																															
少数株主利益	8	9	1	122.8																															
四半期(中間)純利益	1,124	[1,170] 1,220	95	108.5	連単倍率 1.15 (前年同期) 1.14																														

(注) []内の数値は、4月に公表した業績予想であります。

3. セグメント情報《累計》

(単位：億円)

		2007年度 中間期 { 2007. 4. 1~ 2007. 9. 30 } A	2008年度 第2四半期 累計期間 { 2008. 4. 1~ 2008. 9. 30 } B	増 減	
				金 額 B - A	% B/A×100
運 輸 業	売 上 高				
	(1)外部顧客に対する売上高	9,303	9,300	△ 2	100.0
	(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	292	288	△ 3	98.8
	計	9,595	9,589	△ 6	99.9
	営 業 費 用	7,562	7,656	93	101.2
	営 業 利 益	2,033	1,933	△ 100	95.1
	営業利益率 (営業利益/売上高)	21.2%	20.2%	△ 1.0%	—
駅 ス ペ ー ス 活 用 事 業	売 上 高				
	(1)外部顧客に対する売上高	1,988	2,089	101	105.1
	(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	80	88	8	110.7
	計	2,068	2,178	109	105.3
	営 業 費 用	1,881	1,978	97	105.2
	営 業 利 益	187	199	12	106.7
	営業利益率 (営業利益/売上高)	9.0%	9.2%	0.1%	—
シ ョ ッ ピ ン グ ・ オ フ ィ ス 事 業	売 上 高				
	(1)外部顧客に対する売上高	995	1,104	109	111.0
	(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	46	44	△ 1	97.5
	計	1,041	1,149	108	110.4
	営 業 費 用	719	791	71	110.0
	営 業 利 益	321	357	36	111.3
	営業利益率 (営業利益/売上高)	30.9%	31.1%	0.3%	—
そ の 他 事 業	売 上 高				
	(1)外部顧客に対する売上高	1,059	1,038	△ 20	98.1
	(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,316	1,348	31	102.4
	計	2,375	2,386	11	100.5
	営 業 費 用	2,330	2,344	14	100.6
	営 業 利 益	45	42	△ 2	94.5
	営業利益率 (営業利益/売上高)	1.9%	1.8%	△ 0.1%	—
計	売 上 高				
	(1)外部顧客に対する売上高	13,346	13,533	187	101.4
	(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,734	1,770	35	102.1
	計	15,080	15,304	223	101.5
	営 業 費 用	12,493	12,770	276	102.2
	営 業 利 益	2,587	2,533	△ 53	97.9
	営業利益率 (営業利益/売上高)	17.2%	16.6%	△ 0.6%	—
消 去 又 は 全 社	売 上 高				
	(1)外部顧客に対する売上高	—	—	—	—
	(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	(1,734)	(1,770)	(35)	(102.1)
	計	(1,734)	(1,770)	(35)	(102.1)
	営 業 費 用	(1,739)	(1,775)	(35)	(102.0)
	営 業 利 益	(△ 5)	(△ 5)	(0)	—
連 結	売 上 高				
	(1)外部顧客に対する売上高	13,346	13,533	187	101.4
	(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
	計	13,346	13,533	187	101.4
	営 業 費 用	10,753	10,995	241	102.2
	営 業 利 益	2,592	2,538	△ 53	97.9
	営業利益率 (営業利益/売上高)	19.4%	18.8%	△ 0.7%	—

4. 連結貸借対照表

(単位：億円)

科 目	2007年度 期 末 〔2008.3.31〕 A	2008年度 第2四半期末 〔2008.9.30〕 B	増 減		主な増減事由等
			金 額 B - A	% B/A×100	
流 動 資 産	5,079	5,922	842	116.6	
固 定 資 産	64,339	63,450	△ 888	98.6	
有 形 固 定 資 産	58,380	57,551	△ 828	98.6	
無 形 固 定 資 産	1,312	1,260	△ 52	96.0	
投 資 そ の 他 の 資 産	4,646	4,639	△ 7	99.8	
繰 延 資 産	1	0	△ 0	79.7	
資 産 合 計	69,420	69,374	△ 45	99.9	連単倍率 1.07 (前年度末) 1.07
流 動 負 債	12,604	10,636	△ 1,968	84.4	未払金 △1,774
固 定 負 債	40,595	41,482	887	102.2	
負 債 合 計	53,199	52,119	△ 1,080	98.0	連単倍率 1.05 (前年度末) 1.05
株 主 資 本	15,730	16,754	1,023	106.5	
資 本 金	2,000	2,000	—	100.0	
資 本 剰 余 金	967	967	0	100.0	
利 益 剰 余 金	12,789	13,813	1,024	108.0	
自 己 株 式	△ 26	△ 26	△ 0	100.9	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	233	235	1	100.7	
その他有価証券評価差額金	243	239	△ 4	98.1	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 10	△ 3	6	37.3	
少 数 株 主 持 分	256	265	9	103.7	
純 資 産 合 計	16,220	17,255	1,035	106.4	連単倍率 1.13 (前年度末) 1.13
負 債 ・ 純 資 産 合 計	69,420	69,374	△ 45	99.9	連単倍率 1.07 (前年度末) 1.07

5. 連結長期債務の推移

(単位：億円)

	2007年度 期 末 A	2008年度 第2四半期末 B	増 減		平均金利
			金 額 B - A	% B/A×100	
社 債 (うち1年内)	13,444 (1,000)	14,444 (1,400)	1,000 (400)	107.4 (140.0)	2.20%
長 期 借 入 金 (うち1年内)	7,570 (1,344)	7,428 (617)	△ 141 (△ 726)	98.1 (46.0)	1.96%
小 計	21,014	21,872	858	104.1	2.12%
鉄道施設購入長期未払金 (うち1年内)	14,573 (1,396)	14,061 (1,400)	△ 511 (3)	96.5 (100.3)	5.25%
合 計	35,587	35,934	346	101.0	3.34%

6. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

科 目	2007年度 中 間 期	2008年度 第 2 四 半 期 累計期間	増 減 B - A
	(2007. 4. 1 ~ 2007. 9. 30) A	(2008. 4. 1 ~ 2008. 9. 30) B	
営業活動によるキャッシュ・フロー I	2,038	2,666	627
税金等調整前四半期（中間）純利益	1,932	2,078	145
減価償却費	1,618	1,660	41
売上債権の増減額（△は増加）	136	204	67
仕入債務の増減額（△は減少）	△ 905	△ 696	209
法人税等の支払額	△ 786	△ 572	213
その他	41	△ 7	△ 49
投資活動によるキャッシュ・フロー II	△ 1,904	△ 1,697	206
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,433	△ 2,266	166
有形及び無形固定資産の売却による収入	55	240	185
工事負担金等受入による収入	400	351	△ 48
投資有価証券の取得による支出	△ 53	△ 12	41
その他	126	△ 10	△ 137
フリー・キャッシュ・フロー I + II	133	968	834
財務活動によるキャッシュ・フロー III	△ 83	△ 262	△ 178
長期借入れによる収入 a	540	710	170
社債の発行による収入 b	983	999	16
長期債務の返済による支出 c	△ 1,403	△ 1,363	40
長期債務の削減額（△） a+b+c	119	346	226
配当金の支払額	△ 179	△ 199	△ 19
その他	△ 23	△ 408	△ 385
現金及び現金同等物の増減額（△は減少） I + II + III	49	706	656
現金及び現金同等物の期首残高	869	820	△ 49
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	3	△ 2
現金及び現金同等物の四半期（中間期）末残高	926	1,530	604

7. 連結主要諸元

	単位	2007年度 中間期 A	2007年度 期末 B	2008年度 第2四半期 C	増減		「グループ経営ビジョン 2020-挑む-」 における 2010年度数値目標
					対前年同期 C-A	対前年度末 C-B	
営業キャッシュフロー	億円	2,038	4,756	2,666	627		3年間の総額 1兆8,000億円(注)
総資産営業利益率(ROA)	%	3.7	6.4	3.7	△0.1		7.0
自己資本当期純利益率(ROE)	%	7.4	12.3	7.4	0.1		
自己資本比率	%	22.9	23.0	24.5	1.6	1.5	
自己資本	億円	15,707	15,963	16,989	1,281	1,025	
長期債務残高	億円	36,481	35,587	35,934	△547	346	
平均金利	%	3.41	3.41	3.34	△0.07	△0.07	
金融収支	億円	△614	△1,229	△581	32		
1株当たり四半期(当期)純利益	円	28,142.79	47,463.57	30,538.43	2,395.64		
1株当たり純資産額	円	393,071.28	399,482.72	425,147.67	32,076.39	25,664.95	
フリー・キャッシュ・フロー(FCF)	億円	133	748	968	834		
設備投資額	億円	1,189	4,171	1,102	△86		
運輸業	億円	755	2,695	782	26		
非運輸業	億円	434	1,475	320	△113		

(注) 2008年度から2010年度までの3年間

8. 2008年度通期の連結業績予想

(単位: 億円)

	2007年度 実績 〔2007.4.1~ 2008.3.31〕 A	2008年度 4月公表時予想 〔2008.4.1~ 2009.3.31〕 B	2008年度 今回予想 〔2008.4.1~ 2009.3.31〕 C	増減				「グループ経営ビジョン 2020-挑む-」 における 2010年度数値目標
				対4月公表時予想		対前年度実績		
				金額 C-B	% C/B×100	金額 C-A	% C/A×100	
営業収益	27,035	27,530	27,270	△260	99.1	234	100.9	27,810
運輸業	18,577	18,720	18,520	△200	98.9	△57	99.7	18,880
駅スペース活用事業	4,040	4,210	4,210	—	100.0	169	104.2	4,320
ショッピング・オフィス事業	2,053	2,240	2,240	—	100.0	186	109.1	2,240
その他事業	2,364	2,360	2,300	△60	97.5	△64	97.3	2,370
営業利益	4,451	4,560	4,420	△140	96.9	△31	99.3	5,180
運輸業	3,318	3,350	3,220	△130	96.1	△98	97.0	3,920
駅スペース活用事業	362	390	390	—	100.0	27	107.5	410
ショッピング・オフィス事業	598	660	660	—	100.0	61	110.3	700
その他事業	173	170	160	△10	94.1	△13	92.4	160
消去又は全社	△0	△10	△10	—	100.0	△9	1,710.1	△10
経常利益	3,365	3,430	3,350	△80	97.7	△15	99.5	
当期純利益	1,896	1,970	1,970	—	100.0	73	103.9	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49,297円57銭

なお、当社は、平成20年4月28日開催の取締役会決議および平成20年6月24日開催の第21回定時株主総会における定款変更の承認可決に基づき、「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行日の前日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割することとしております。株式分割を考慮した1株当たり予想当期純利益(通期)は492円98銭となります。

9. 2008年度通期の連結設備投資計画

(単位: 億円)

	2007年度 実績 A	2008年度 4月公表時計画 B	2008年度 今回計画 C	増減			
				対4月公表時計画		対前年度実績	
				金額 C-B	% C/B×100	金額 C-A	% C/A×100
設備投資							
運輸業	2,695	3,150	3,150	—	100.0	454	116.9
非運輸業	1,475	1,290	1,290	—	100.0	△185	87.4
合計	4,171	4,440	4,440	—	100.0	268	106.4

10. 単体損益計算書《累計》

(単位：億円)

科 目	2007年度 中間期 〔2007.4.1～ 2007.9.30〕 A	2008年度 第2四半期 累計期間 〔2008.4.1～ 2008.9.30〕 B	増 減		主な増減事由等
			金 額 B - A	% B/A×100	
営 業 収 益	9,892	[10,020] 9,961	69	100.7	
運 輸 収 入	8,729	8,725	△ 4	99.9	定期収入 +23 (1.0%) 〈新幹線 +1 (1.2%) 在来線 +22 (0.9%)〉 定期外収入 △28 (△0.5%) 〈新幹線 △27 (△1.2%) 在来線 △1 (△0.0%)〉
運 輸 附 帯 収 入	434	435	1	100.3	運輸附帯収入の内訳
					2007年度 中間期
					2008年度 第2四半期 累計期間
					増 減
					比 率
					広 告 料 189 182 △ 7 96.2
					構 内 営 業 料 132 140 8 106.4
					土 地 建 物 等 貸 付 料 107 107 0 100.1
					そ の 他 4 4 △ 0 94.6
					合 計 434 435 1 100.3
運 輸 雑 収	389	393	3	101.0	
関 連 事 業 収 入	338	407	69	120.4	関連事業収入の内訳
					2007年度 中間期
					2008年度 第2四半期 累計期間
					増 減
					比 率
					不 動 産 賃 貸 収 入 247 303 56 123.0
					カ ー ド 事 業 収 入 77 93 15 120.6
					そ の 他 13 10 △ 3 72.9
					合 計 338 407 69 120.4
営 業 費	7,624	7,750	126	101.7	
人 件 費	2,673	2,643	△ 30	98.9	
物 件 費	2,907	3,002	94	103.2	物件費の内訳
					2007年度 中間期
					2008年度 第2四半期 累計期間
					増 減
					比 率
					動 力 費 234 268 33 114.4
					繕 修 費 1,056 1,077 20 102.0
					そ の 他 1,616 1,656 39 102.5
					合 計 2,907 3,002 94 103.2
機 構 借 損 料 等	396	411	14	103.6	
租 税 公 課	408	419	11	102.8	
減 価 償 却 費	1,237	1,274	36	103.0	
営 業 利 益	2,267	[2,290] 2,211	△ 56	97.5	
営 業 外 収 益	60	85	24	139.8	
営 業 外 費 用	646	626	△ 19	96.9	支払利息・社債利息 △25
経 常 利 益	1,682	[1,720] 1,670	△ 12	99.3	
特 別 利 益	289	289	0	100.1	固定資産売却益 +113、工事負担金等受入額 △118
特 別 損 失	312	176	△ 135	56.7	工事負担金等圧縮額 △120
税引前四半期（中間）純利益	1,659	1,782	122	107.4	
法人税、住民税及び事業税	696	798	102	114.7	
法 人 税 等 調 整 額	△ 23	△ 76	△ 52	318.8	
四 半 期 （ 中 間 ） 純 利 益	987	[1,050] 1,060	73	107.4	

(注) []内の数値は、4月に公表した業績予想であります。

11. 鉄道輸送量・鉄道運輸収入の概要（単体）《累計》

		鉄道輸送量（単位：百万人扣）				鉄道運輸収入（単位：億円）			
		2007年度 中間期 (2007.4.1~ 2007.9.30) A	2008年度 第2四半期 累計期間 (2008.4.1~ 2008.9.30) B	増減		2007年度 中間期 (2007.4.1~ 2007.9.30) C	2008年度 第2四半期 累計期間 (2008.4.1~ 2008.9.30) D	増減	
				輸送量 B - A	% B/A×100			金額 D - C	% D/C×100
新 幹 線	定期	853	861	8	101.0	115	116	1	101.2
	定期外	9,316	9,116	△ 200	97.9	2,366	2,339	△ 27	98.8
	計	10,169	9,978	△ 191	98.1	2,481	2,456	△ 25	99.0
在 来 線	定期	37,100	37,275	175	100.5	2,382	2,405	22	100.9
	定期外	19,207	19,298	91	100.5	3,863	3,862	△ 1	100.0
	計	56,307	56,573	266	100.5	6,246	6,267	21	100.3
新 在 計	定期	37,953	38,137	183	100.5	2,498	2,522	23	101.0
	定期外	28,523	28,414	△ 108	99.6	6,230	6,201	△ 28	99.5
	計	66,477	66,552	75	100.1	8,728	8,723	△ 4	99.9

[在来線内訳]

関 東 圏	定期	35,341	35,504	163	100.5	2,281	2,302	20	100.9
	定期外	17,442	17,552	110	100.6	3,524	3,523	△ 0	100.0
	計	52,783	53,057	273	100.5	5,805	5,826	20	100.4
そ の 他	定期	1,758	1,770	11	100.7	100	102	1	101.7
	定期外	1,764	1,745	△ 19	98.9	339	338	△ 1	99.7
	計	3,523	3,516	△ 7	99.8	440	441	0	100.1

(注)「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

12. 単体貸借対照表

(単位：億円)

科 目	2007年度 期 末 (2008. 3. 31) A	2008年度 第 2 四半期末 (2008. 9. 30) B	増 減		主な増減事由等
			金 額 B - A	% B/A×100	
流 動 資 産	4,410	5,093	683	115.5	
固 定 資 産	60,549	59,867	△ 682	98.9	
鉄道事業等固定資産	52,298	51,463	△ 835	98.4	
建設仮勘定	1,674	1,862	188	111.2	
投資その他の資産	6,576	6,541	△ 35	99.5	
資 産 合 計	64,960	64,960	0	100.0	
流 動 負 債	12,168	10,375	△ 1,793	85.3	
1年内償還社債および 1年内返済長期借入金	2,325	2,007	△ 318	86.3	
1年内鉄道施設購入 長期未払	1,390	1,394	4	100.3	
そ の 他	8,452	6,973	△ 1,479	82.5	未払金 △1,747
固 定 負 債	38,411	39,343	931	102.4	
社債・長期借入金	18,620	19,811	1,190	106.4	
鉄道施設購入長期未払金	13,080	12,578	△ 501	96.2	
退職給付引当金	5,830	5,979	149	102.6	
そ の 他	880	974	93	110.6	
負 債 合 計	50,580	49,718	△ 861	98.3	
株 主 資 本	14,163	15,024	860	106.1	
資 本 金	2,000	2,000	—	100.0	
資 本 剰 余 金	966	966	0	100.0	
資 本 準 備 金	966	966	—	100.0	
その他資本剰余金	0	0	0	143.7	
利 益 剰 余 金	11,216	12,077	860	107.7	
利 益 準 備 金	221	221	—	100.0	
その他利益剰余金	10,995	11,855	860	107.8	
自 己 株 式	△ 19	△ 19	△ 0	101.2	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	216	218	1	100.6	
その他有価証券評価差額金	219	219	△ 0	99.7	
繰延ヘッジ損益	△ 3	△ 1	2	33.2	
純 資 産 合 計	14,380	15,242	862	106.0	
負 債 ・ 純 資 産 合 計	64,960	64,960	0	100.0	

13. 単体長期債務の推移

(単位：億円)

	2007年度 期 末 A	2008年度 第 2 四半期末 B	増 減		会社発足以降の 返済累計額	平均金利
			金 額 B - A	% B/A×100		
社 債	13,445	14,445	1,000	107.4	△ 14,273	2.20%
長 期 借 入 金	7,501	7,373	△ 128	98.3	3,105	1.94%
小 計	20,946	21,818	871	104.2	△ 11,168	2.11%
鉄道施設購入長期未払金	14,470	13,972	△ 497	96.6	△ 17,097	5.27%
合 計	35,416	35,791	374	101.1	△ 28,265	3.34%

14. 単体主要諸元

	単 位	2007年度 中 間 期 A	2007年度 期 末 B	2008年度 第 2 四 半 期 C	増 減	
					対前年同期 C - A	対前年度末 C - B
自己資本比率	%	22.1	22.1	23.5	1.3	1.3
長期債務残高	億円	36,283	35,416	35,791	△ 492	374
平均金利	%	3.41	3.41	3.34	△ 0.07	△ 0.07
1株当たり四半期（当期）純利益	円	24,711.78	40,824.85	26,538.51	1,826.74	
従業員数（注）	人	53,551	52,604	53,446	△ 105	842

（注）就業人員数であり、他社への出向者等を除き、他社からの出向者を含んでおります。

15. 2008年度通期の単体業績予想

（単位：億円）

	2007年度 実 績 (2007.4.1~ 2008.3.31) A	2008年度 4月公表時予想 (2008.4.1~ 2009.3.31) B	2008年度 今回予想 (2008.4.1~ 2009.3.31) C	増 減				
				対4月公表時予想		対前年度実績		
				金 額 C - B	% C/B×100	金 額 C - A	% C/A×100	
経 常 損 益	営 業 収 益	19,798	20,050	19,860	△ 190	99.1	61	100.3
	運 輸 収 入	17,325	17,470	17,300	△ 170	99.0	△ 25	99.9
	そ の 他 の 収 入	2,472	2,580	2,560	△ 20	99.2	87	103.5
	営 業 費 用	16,072	16,200	16,120	△ 80	99.5	47	100.3
	人 件 費	5,457	5,420	5,400	△ 20	99.6	△ 57	99.0
	物 件 費	6,475	6,520	6,460	△ 60	99.1	△ 15	99.8
	動 力 費	501	540	590	50	109.3	88	117.7
	修 繕 費	2,346	2,280	2,250	△ 30	98.7	△ 96	95.9
	そ の 他	3,627	3,700	3,620	△ 80	97.8	△ 7	99.8
	機 構 借 損 料 等	796	820	820	—	100.0	23	103.0
	租 税 公 課	772	800	800	—	100.0	27	103.6
	減 価 償 却 費	2,571	2,640	2,640	—	100.0	68	102.7
	営 業 利 益	3,726	3,850	3,740	△ 110	97.1	13	100.4
営 業 外 損 益	△ 1,084	△ 1,120	△ 1,080	40	96.4	4	99.5	
経 常 利 益	2,641	2,730	2,660	△ 70	97.4	18	100.7	
特 別 損 益	82	100	170	70	170.0	87	205.5	
税 引 前 当 期 純 利 益	2,723	2,830	2,830	—	100.0	106	103.9	
法 人 税 等	1,092	1,150	1,150	—	100.0	57	105.3	
当 期 純 利 益	1,631	1,680	1,680	—	100.0	48	103.0	

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 42,032円52銭

なお、当社は、平成20年4月28日開催の取締役会決議および平成20年6月24日開催の第21回定時株主総会における定款変更の承認可決に基づき、「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）の施行日の前日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割することとしております。株式分割を考慮した1株当たり予想当期純利益（通期）は420円33銭となります。

16. 連結損益計算書《3か月》

(単位：億円)

科 目	2007年度 第2四半期 会計期間 2007.7.1~ 2007.9.30 A	2008年度 第2四半期 会計期間 2008.7.1~ 2008.9.30 B	増 減		主な増減事由等
			金 額 B-A	% B/A×100	
営 業 収 益	6,817	6,932	114	101.7	
営 業 費 用	5,457	5,593	136	102.5	
営 業 利 益	1,360	1,338	△ 21	98.4	
営 業 外 収 益	25	33	7	129.6	
営 業 外 費 用	324	317	△ 6	97.9	
経 常 利 益	1,061	1,054	△ 7	99.3	
特 別 利 益	231	78	△ 153	33.8	工事負担金等受入額 △150
特 別 損 失	309	134	△ 174	43.4	工事負担金等圧縮額 △149
税金等調整前四半期純利益	984	998	14	101.5	
法人税、住民税及び事業税	612	637	25	104.1	
法人税等調整額	△ 205	△ 227	△ 21	110.5	
少数株主利益	2	5	3	237.7	
四 半 期 純 利 益	575	582	7	101.3	

17. セグメント情報《3か月》

(単位：億円)

		2007年度 第2四半期 会計期間 A	2008年度 第2四半期 会計期間 B	増 減	
				金 額 B-A	% B/A×100
運 輸 業	売 上 高	4,920	4,931	10	100.2
	営 業 利 益	1,071	1,030	△ 41	96.2
	営業利益率(営業利益/売上高)	21.8%	20.9%	△ 0.9%	—
駅スペース事業	売 上 高	1,053	1,126	73	107.0
	営 業 利 益	98	109	10	111.0
	営業利益率(営業利益/売上高)	9.4%	9.7%	0.4%	—
ショッピング事業	売 上 高	521	581	60	111.5
	営 業 利 益	154	179	24	115.7
	営業利益率(営業利益/売上高)	29.7%	30.8%	1.1%	—
その他事業	売 上 高	1,219	1,209	△ 9	99.2
	営 業 利 益	30	18	△ 11	61.2
	営業利益率(営業利益/売上高)	2.5%	1.6%	△ 1.0%	—
計	売 上 高	7,713	7,848	134	101.7
	営 業 利 益	1,355	1,337	△ 17	98.7
	営業利益率(営業利益/売上高)	17.6%	17.0%	△ 0.5%	—
消去又	売 上 高	(895)	(916)	(20)	102.3
	営 業 利 益	(△ 4)	(△ 0)	(3)	—
連 結	売 上 高	6,817	6,932	114	101.7
	営 業 利 益	1,360	1,338	△ 21	98.4
	営業利益率(営業利益/売上高)	20.0%	19.3%	△ 0.7%	—

(注) 「売上高」は、「外部顧客に対する売上高」と「セグメント間の内部売上高又は振替高」の合計であります。

18. 単体損益計算書《3か月》

(単位：億円)

科 目	2007年度 第2四半期 会計期間 (2007.7.1~ 2007.9.30) A	2008年度 第2四半期 会計期間 (2008.7.1~ 2008.9.30) B	増 減		主な増減事由等
			金 額 B - A	% B/A×100	
営 業 収 益	5,067	5,115	48	101.0	
運 輸 収 入	4,474	4,485	11	100.3	定期収入 +9 (0.8%) <新幹線 +0 (1.1%) 在来線 +8 (0.7%) > 定期外収入 +2 (0.1%) <新幹線 △10 (△0.9%) 在来線 +12 (0.7%) >
運 輸 附 帯 収 入	216	215	△ 1	99.5	運輸附帯収入の内訳
運 輸 雑 収	205	208	3	101.6	2007年度 第2四半期 会計期間
関 連 事 業 収 入	170	205	34	120.3	2008年度 第2四半期 会計期間
営 業 費	3,876	3,947	71	101.8	増 減
人 件 費	1,324	1,310	△ 13	99.0	比 率
物 件 費	1,510	1,555	45	103.0	物件費の内訳
機 構 借 損 料 等	201	212	11	105.8	2007年度 第2四半期 会計期間
租 税 公 課	214	225	10	105.0	2008年度 第2四半期 会計期間
減 価 償 却 費	626	642	16	102.7	増 減
営 業 利 益	1,191	1,168	△ 22	98.1	比 率
営 業 外 収 益	22	34	11	151.1	2007年度 第2四半期 会計期間
営 業 外 費 用	322	315	△ 6	97.9	2008年度 第2四半期 会計期間
経 常 利 益	891	887	△ 4	99.5	増 減
特 別 利 益	228	72	△ 155	31.9	比 率
特 別 損 失	268	100	△ 168	37.3	動力費 32 127.0 修繕費 △ 3 99.4 その他 16 101.9 合計 45 103.0
税引前四半期純利益	850	859	8	101.0	
法人税、住民税及び事業税	545	564	18	103.4	
法人税等調整額	△ 198	△ 215	△ 17	108.6	
四 半 期 純 利 益	504	511	7	101.5	

19. 鉄道輸送量・鉄道運輸収入の概要（単体）《3か月》

		鉄道輸送量（単位：百万人扣）				鉄道運輸収入（単位：億円）			
		2007年度 第2四半期 会計期間 (2007.7.1~ 2007.9.30) A	2008年度 第2四半期 会計期間 (2008.7.1~ 2008.9.30) B	増減		2007年度 第2四半期 会計期間 (2007.7.1~ 2007.9.30) C	2008年度 第2四半期 会計期間 (2008.7.1~ 2008.9.30) D	増減	
				輸送量 B - A	% B/A×100			金額 D - C	% D/C×100
新 幹 線	定期	422	429	6	101.6	57	58	0	101.1
	定期外	4,964	4,918	△45	99.1	1,261	1,250	△10	99.1
	計	5,387	5,348	△39	99.3	1,318	1,308	△10	99.2
在 来 線	定期	18,227	18,406	179	101.0	1,184	1,193	8	100.7
	定期外	9,852	10,002	150	101.5	1,970	1,983	12	100.7
	計	28,080	28,409	329	101.2	3,154	3,176	21	100.7
新 在 計	定期	18,649	18,835	185	101.0	1,242	1,251	9	100.8
	定期外	14,817	14,921	104	100.7	3,231	3,233	2	100.1
	計	33,467	33,757	290	100.9	4,473	4,485	11	100.3

[在来線内訳]

関 東 圏	定期	17,376	17,542	165	101.0	1,133	1,141	7	100.7
	定期外	8,907	9,040	132	101.5	1,789	1,798	9	100.5
	計	26,284	26,582	298	101.1	2,923	2,940	17	100.6
そ の 他	定期	850	864	13	101.6	50	51	0	101.8
	定期外	944	962	17	101.9	181	184	3	102.0
	計	1,795	1,826	31	101.7	231	236	4	101.9

(注)「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

本資料の記載金額および輸送量は、単位未満を切り捨てて表示しております。